

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 米製造業は復活しても…

### <ポイント>

- ◆先週金曜は主要通貨は概ね小動きだった。ドル/円は123円台半ばで小動きだったが、インフレ指標の低下を受けてどちらかという軟調な展開だった。
- ◆ユーロは、Merkel 独首相のユーロ高懸念発言を受けて小幅安の局面があったものの、ギリシャ支援協議の進展への期待から反発した。
- ◆本日は、米 NY 連銀製造業景況指数と鋳工業生産が注目で、予想以上の回復となればドル下支え要因となるが、ドル/円は黒田総裁発言が上値抑制要因となることから、124円台乗せは難しそうだ。
- ◆ユーロはギリシャ関連のヘッドラインと ECB 高官がユーロ高牽制をするかが注目だが、材料は強弱交錯しそうで方向感が出なさそう。豪ドルは Kent・RBA 総裁補発言が注目だが、豪利回りや鉄鋳石価格が反発基調の中で、余程明確に利下げを示唆しない限り豪ドルは強含みが続きそう。

### 昨日までの世界:市場はマインド改善よりもインフレ低下を重視?

ドル/円は、123円台半ばを中心とした狭いレンジで横ばい推移だったが、どちらかという軟調だった。CPIと緩やかな連動性があり先行指標的な意味合いがある米5月コアPPIが前年比+0.6%と前月および市場予想(各々+0.8%、+0.7%)を下回ったものの、ドルの反応は殆どなかった。またその後発表された6月ミシガン大消費者信頼感の速報値は94.6と前月および市場予想を大きく上回ったがドルは上昇せず、むしろ10日の黒田総裁の円安牽制発言や、米国の消費者のインフレ期待が1年後、5-10年後のいずれも+2.7%と前月の+2.8%から鈍化したことが嫌気されてか、米中長期債利回りは低下しドルも一時123円台後半から123.14円へ軟化した。但し引けにかけては123円台半ばへ小反発している。

ユーロ/ドルは、欧州時間に Merkel 独首相が、強すぎるユーロが輸出競争力を削ぎ、スペインやポルトガルなどユーロ圏諸国の構造改革を困難にする、と発言したとの報道が伝わると1.12ドル台前半から1.1151ドルへ下落した。独大衆紙 Bild が、ドイツ政府がギリシャのデフォルトの可能性を排除していないと報道したことも、目新しくはないが材料視されたようだ。もっとも、ギリシャ政府高官が債権団との溝を埋めるために対案を提出する用意があり、13日に協議を再開する意向と発言したことが伝わると1.12ドル台後半へ反発した。

ユーロ/円もユーロ/ドルと同様に下へ往って来いの動きとなり、139円丁度近辺から一時137.99円へ下落した後、139円台を再び回復した。

豪ドル/米ドルは、特段の個別材料がない中で、欧州時間入りにかけてユーロ/ドルと同様に0.77ドル台半ばから一時0.7678ドルへ軟化した後、0.77ドル台半ばを回復した。

豪ドル/円も、95 円台後半から一時 95 円丁度へ下落した後に反発したが、ドル/円と同様にどちらかという円が強含みとなったことから 95 円台半ばまでしか反発しなかった。

きょうの高慢な偏見:米製造業は復活しても…

[今週の見通しはこちら\(6月12日付FX戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

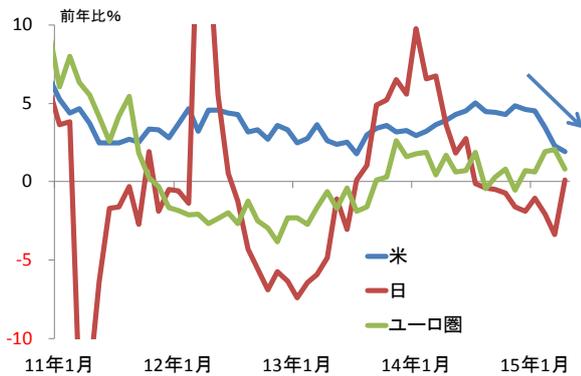
ドル/円は、ドル高の影響を受けている米国の製造業関連の経済指標発表(21:30 発表の NY 連銀製造業景況指数、22:15 発表の鉱工業生産と設備稼働率)が注目される。6 月 NY 連銀サーベイは市場予想通り 6.0 へ改善すると 2 か月連続の改善となるほか、11 月をピークに 5 か月連続で減少している鉱工業生産が 5 月に市場予想通り改善すれば(市場予想は前月比+0.2%)、いずれもドル下支え要因となる。但し、いずれも余程大きく市場予想を上回らないと昨年つけたピークには到底達しない状況で、かつ 124 円台は黒田総裁の円安牽制が思い起こされることから、ドル/円は 123 円台で頭重く推移しそうだ。

ユーロ/ドルは、先週後半にドイツ 10 年債利回りが落ち着きを示したことから、相対的にギリシャ問題に注目が集まり易くなったほか、先週金曜の Merkel 独首相のユーロ高懸念発言を受けて本日の ECB 高官発言(16:00 に Nowotny オーストリア中銀総裁、Praet 理事および Weidmann 独連銀総裁、22:00 の Draghi 総裁発言)でユーロ高に関してどのような発言が聞かれるかが注目される。但し強弱両方向の発言が交錯しそうで、ユーロはまだ方向感が出にくいとみられる。

ギリシャ問題では 18 日のユーロ圏財務相会合で何らかの合意に達するかが注目されている中で、ギリシャが歩み寄り姿勢を示すようだとユーロ下支え材料となる。ECB 高官発言では、Nowotny オーストリア中銀総裁や Weidmann 独連銀総裁はタカ派的でユーロ高を懸念しないとみられる一方、Praet 理事は相対的にハト派的であることから、Merkel 首相と同様にユーロ高をけん制する可能性が高く注目される。

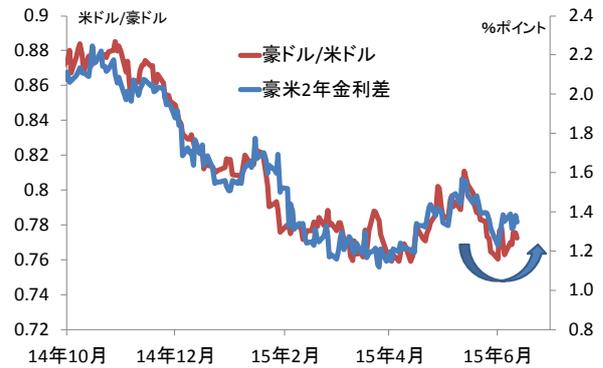
豪ドル関連では、Kent・RBA 総裁補(経済担当)の発言(16:30)が注目され、今後の利下げを強く示唆する発言とならない場合には、豪 2 年債利回りや鉄鉱石価格の反発基調が続く中で豪ドルは強含みが続きそうだ。

G3諸国の鉱工業生産(前年比)



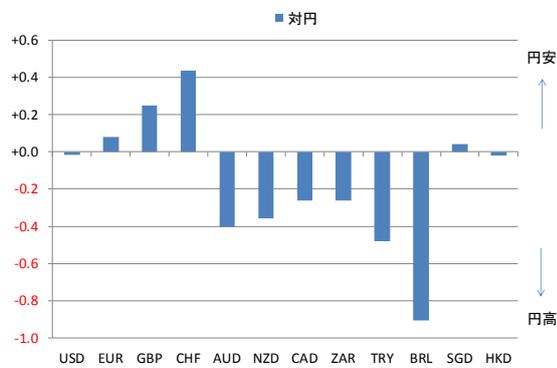
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

豪ドル/米ドル相場と豪米2年金利差



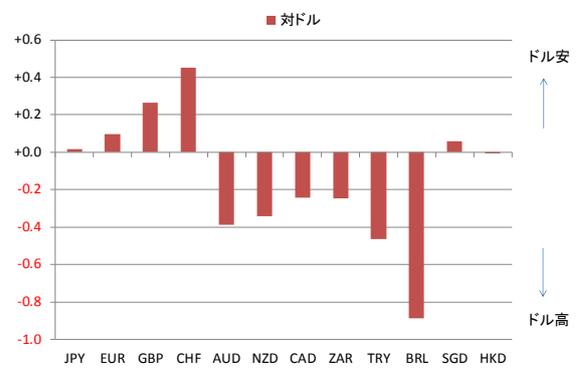
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



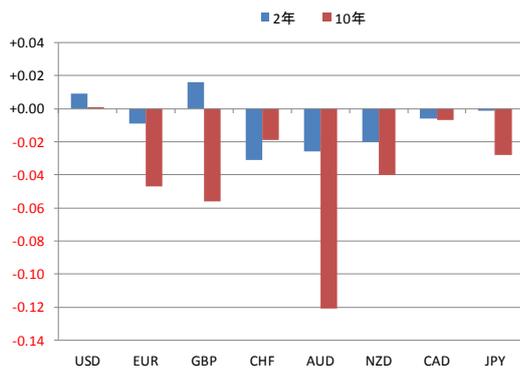
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



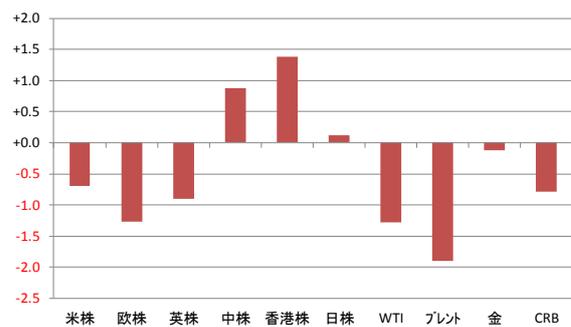
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**利益相反に関する開示事項**

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会